

コロナが問う

大阪市廃止―「都」構想

④

新型コロナウイルス感染症による社会への影響は、膨大な経費がかかる大阪市廃止・分割構想の是非をも問うています。

実際、将来の特別区庁舎整備を含めると、特別区設置から15年後までで少なくとも1200億円以上かかります。加えて、行政経費が毎年200億円も増えると指摘されています。

しかし、特別区にしたからといって税収が増え

ビスは維持できなくなる
ことが指摘されてきまし
た。

財源がない自治体が独
自施策をすすめることが
いかに困難かは、今回の
コロナ独自対策で、財政
力の格差が問題になった
ことから明らかです。

しかも、大阪市廃止・

められない自治体になり
ます。危機対応への独自
施策の展開が困難になる
ことは明らかです。

第2波備えよ

コロナはこれまでの政
治の根本的転換を求めて
います。

ワクチンの実用化には

医療・営業再建にこそ

大阪市の豊かな財源

て特別区民の負担です。

そのため、財源のない特
別区になり、敬老パスや
子どもの医療費助成な
ど、これまでの住民サ―

分割構想では、大阪市の
豊かな財源は府に吸い上
げられ、特別区は必要財
源の6割が府からの交付
金頼りになり、自分で決

これまで切り捨て、縮
小させられてきた保健所
などの公衆衛生と医療供
給体制の再建、そして、
平時の人材・施設の確

早くて1〜2年かかると
の見方が多く、それまで
に第2波、第3波の可能
性が指摘されています。

そのための財源確保が
重要になっています。大
阪市廃止・分割に膨大な
経費を使っている時では
ありません。中止し、大
阪市の大きな財源をコロ
ナ対策と、これまで壊さ
れてきた命と健康を守る
医療や、くらしを支える
社会保障、中小企業の再
建に使う―キツパリとし
た方針転換こそ大阪をよ
くする道です。

(おわり)

(この連載は、名部広
美・日本共産党大阪府委
員会政策委員が担当しま
した)